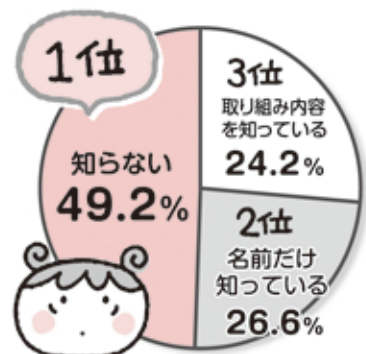
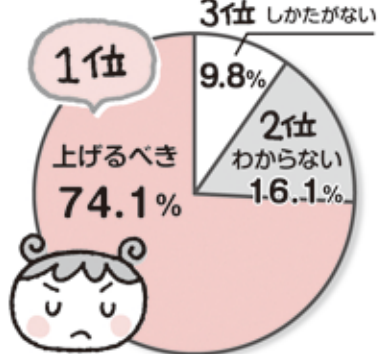


### 持続可能な開発目標「SDGs(エスディージーエス)」について



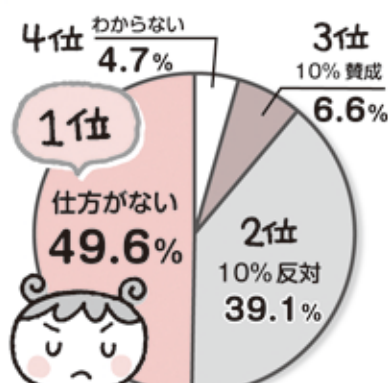
「SDGs」とは、持続可能な開発のために国連が定める国際目標で、17の世界的目標・169の達成基準・232の指針があります。「知らない」が前年の7割から約5割へ減少し、名前や取り組み内容の認知が増加しました。

### 日本の食品自給率38%について



農林水産省は、2030年に45%になる目標設定をしています。2013年の基準年度が39%だったことから、現在も変わらない状況が続いています。要因としては、魚介類の不漁や米消費の減少があげられます。「上げるべき」の声が多く、産直の取り組みなどをすすめます。

### 消費税10%について



2019年10月に日本の消費税は8%から10%へと引き上げられ、同時に標準税率(10%)と軽減税率(8%)の複税率が導入されました。2019年度調査より「仕方がない」が減少し、「反対」が増えました。

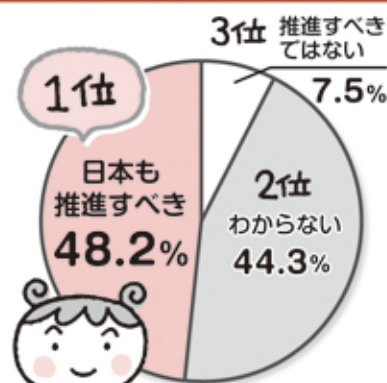
よどがわ市民生活協は、組合員のくらしの願いを実現するため、食の安全・平和・環境など、さまざまな分野で取り組みを行っています。また、理事会では、組合員のくらしに大きな影響を与えると判断した問題には、積極的に意見表明をしています。2020年度も、社会的諸問題について組合員1000人を対象に意識調査を実施しました。

## 「いろいろな社会問題 どう思いますか？」

2020年度  
社会的諸問題の組合員  
意識調査結果報告  
(2021年1月実施)

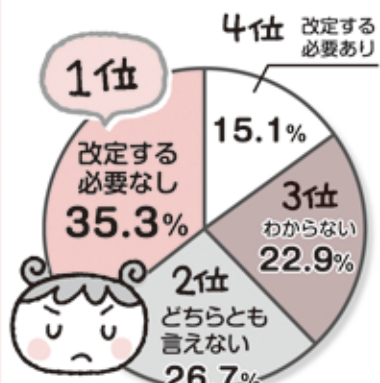


### 核兵器禁止条約について



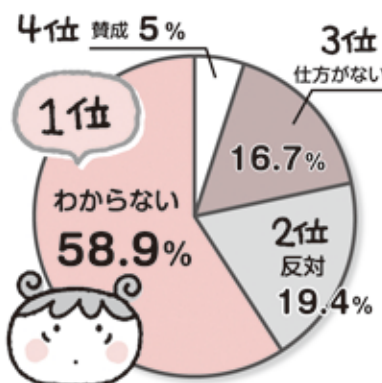
国連で採択された「核兵器禁止条約」に、日本政府は反対し推進していません。よどがわ市民生活協理事会は、日本政府へ推進の要望書を提出しました(機関紙2月号に掲載)。また「わからない」人へ知らせたり、学ぶ場が必要です。

### 憲法第9条の改定について



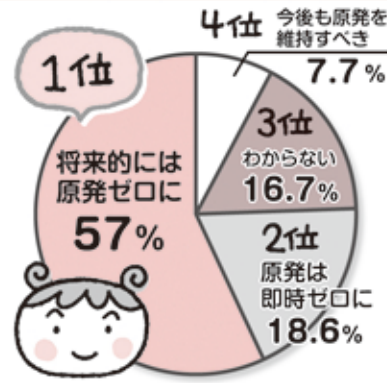
憲法第9条とは「戦争放棄」「軍備および交戦権の否認」です。「改定する必要なし」が過去2年間40%台でしたが、今回は30%台に減少しました。

### 沖縄・普天間基地を辺野古移設について



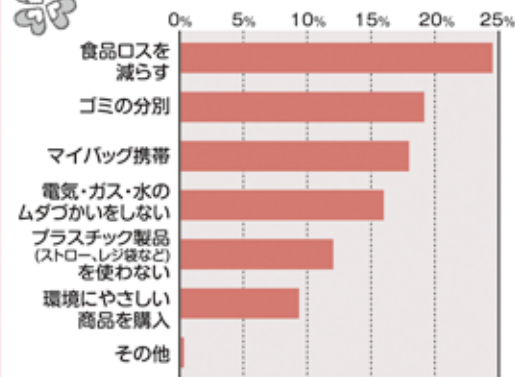
1996年に日本と米国で、普天間基地の土地を日本に返還することが合意されましたが、同県内での移設が条件でした。今年も「わからない」が大半を占め、「反対」が減少しました。

### 原子力発電について



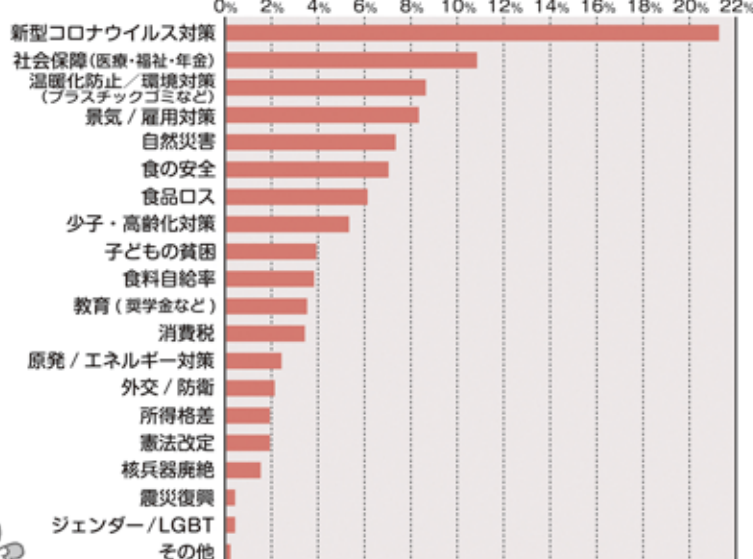
政府は今後のエネルギー政策の中で、原子力発電を重要な電源と位置づけ、再稼働をすすめています。このことについて、今回も「将来的ゼロ」「即時ゼロ」が大半となりました。「維持すべき」が少し増加しました。

### 最も関心のある環境問題は？(3つまで選択)



「食品ロス」とは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことです。農林水産省は、消費者へ食品ロスを減らすために、「購入時賞味期限順の購入」や「外箱にちよっとしたキズがあっても、中身に問題なければ購入する」などの行動を求めています。

### 最も関心のある社会的問題は？(5つまで選択)



この調査結果をもとに、よどがわ市民生活協の今後の取り組みや企画にいかします



<https://www.yodogawa.coop/>

よどがわ生協 検索



←公式facebook

「よどがわさん(よどがわ市民生活協同組合)」

公式Instagram →  
@yodogawacoop



EcoAction 21  
認証番号0008727

よどがわ市民生活協は環境マネジメントシステムに基づいたとくみを行なっています。